

# 令和 2年度予算見積調書(6月補正予算)

課室名 高校教育指導課  
担当名 学びの改革担当

内線 6625

単位：千円

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
B 1	「教育の情報化」基盤整備費			一般会計	教育費	高等学校費	教育振興費	情報教育推進費			
事業期間	平成13年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			宣言項目	06 次代を担う人財育成				
						分野施策	030622 質の高い学校教育の推進				
1 事業の概要 県立学校間ネットワーク、校内LAN、校務支援システム、教員用コンピュータ等の「教育の情報化」に係る基盤を整備する。  (6) 主体的な学びを支援する ICT環境整備事業 1,132千円 (7) 新時代の学びを支える指導実践事業 585,432千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 校務支援システム管理運営費 61,354千円 イ 校内用コンピュータ管理運営費 155,825千円 ウ 教員用コンピュータ管理運営費 284,515千円 エ 生徒用コンピュータ管理運営費 791,104千円 オ 教育情報ネットワーク管理運営費 427,603千円 カ 主体的な学びを支援するICT環境整備事業 525,003千円 キ 新時代の学びを支える指導実践事業 597,822千円 (2) 事業計画 ア 校務支援システムを利用することで校務の効率化を図る。 イ HR、図書館、進路指導室等の共用PCを整備する。 ウ 成績処理、教材作成のための教員用PCを整備する。 エ 授業で使用するコンピュータ教室用機器を整備する。 オ 学校間ネットワーク・校内LAN・ファイルサーバ等を管理運営する。 カ タブレット端末やアクセスポイントなど生徒の主体的な学びを支援するICT環境を整備する。 キ 生徒1人1台の教育環境を生かした生徒の学びに有効な指導法の実践等や教育環境の研究を行う。 (3) 事業効果 ア 教員が生徒と向き合う時間を増加させる。 イ 生徒の興味・関心を高め、わかる授業が展開できる。 ウ 成績処理や教材作成が効率化できる。 エ 学習指導要領に定められた情報教育を行うことができる。 オ 円滑なネットワークの運営や総合的なセキュリティ対策が行える。 カ 生徒個々の主体的・継続的な学びを支援する。 キ 生徒個々に最適化された学びを実現する。 (4) 補正の概要 臨時休業等の緊急時においても、ICTの活用により全ての子供たちの学びを保障できる環境を実現する。 カ 伊奈学園中学校における児童生徒1人1台のコンピュータ整備 キ オンライン授業を実施するための環境整備							
2 事業主体及び負担区分 (6)～(7) 県10/10											
3 地方財政措置の状況 地方交付税(単位費用) (区分) 高等学校費(細目) 生徒経費 (細節) 生徒経費 (積算内容) 教育用コンピュータ等											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.0人=38,000千円											
補正要求額・審査額		繰入金	県債				一般財源	補正後の予算額	当初予算額	現計予算額	
決	586,564	130,564	456,000				0	2,843,226	2,256,662	2,256,662	
要	586,564	130,564	456,000				0	2,843,226	うち一財	うち一財	
現	2,256,662	0	274,000				1,982,662		1,982,662	1,982,662	

— 教育局・B1 —

### 【審査の考え方】

全ての県立学校におけるICT環境整備の必要性を認め、要求額を措置した。

# 令和 2年度予算見積調書(6月補正予算)

課室名 特別支援教育課  
担当名 教育環境整備推進担当

内線 6883

単位：千円

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
B3	障害のある子供たちの超スマート社会を生き抜く力を育むICT環境整備事業			一般会計	教育費	特別支援	特別支援教育振興費	ゆとりある障害児教育推進事業費			
事業期間	令和2年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 学校教育法、学校教育の情報化の推進に関する法律第二十一		宣言項目	06	次代を担う人財育成				
					分野施策	030622	質の高い学校教育の推進				
1 事業概要 障害から生じる課題や困難さを改善・克服し、誰一人取り残すことのない個別最適化された学びを実現するため、全ての県立特別支援学校における障害特性に応じたICT環境の整備などを行う。 (1) 障害の特性に応じたICT環境の整備 70,808千円 整備を加速させるための増額(補正) 153,438千円 (2) 子供たちの障害特性に応じてICT機器を活用できる人材の育成 100千円 ICT技術支援のための増額 9,636千円 (3) 病弱教育におけるICTの活用 1,800千円				5 事業説明 (1) 事業内容 超スマート社会で生き抜く力を育む特別支援学校における障害特性に応じたICT環境整備 72,708千円 整備を加速させるための増額(補正) 163,074千円 (2) 事業計画 ア 障害の特性に応じたICT環境の整備 (ア) 学習用タブレット端末の整備 (イ) 指導者用タブレット端末の整備 (ウ) 無線LAN環境の整備 (エ) 大型提示装置(超短焦点プロジェクター)の整備 (オ) タブレット端末用アプリや補助入力装置など、障害の特性に応じたICT機器等の整備 (カ) 遠隔学習用機材等の整備(補正) イ 子供たちの障害特性に応じてICT機器を活用できる人材の育成 (ア) 公開研究授業の実施 (イ) 研修資料や実践事例の共有化 (ウ) 大学教授、企業関係者などを招いた研修会の実施 ウ 病弱教育におけるICTの活用(国庫事業10/10) (ア) 病室と教室間での双方向通信による学習活動やVR(仮想現実)による体験学習等を実施 (イ) 病弱教育におけるICT活用の効果検証 (3) 事業効果 ア 子供たち一人一人の障害の特性に応じたICT機器の活用が、子供たちの「わかる・できる」を増やし、教育活動への主体的な参加を促す。 イ 子供たちが自らICT機器を活用できるようになることで、障害から生じる困難さを改善・克服し、自立と社会参加の実現を促す。 ウ 全県立特別支援学校へ整備することにより、学校間の格差を無くし、誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを実現できるようになる。							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)・入出力装置及び通信装置(国：定額)・技術支援及び遠隔用装置(国1/2)・国のモデル研究(病弱教育におけるICTの活用)に係る分(国10/10)											
3 地方財政措置の状況 地方交付税(単位費用) (区分)特別支援学校費(細目)学級経費 (細目)学級経費 (積算内容)教育用コンピュータ整備費											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円											
補正要求額・審査額		国庫支出金	繰入金					一般財源	補正後の予算額	当初予算額	現計予算額
決	163,074	79,799	83,275					0	235,782	72,708	72,708
要	163,074	79,799	83,275					0	235,782	うち一財	うち一財
現	72,708	1,800	0					70,908		70,908	70,908

— 教育局・B3 —

### 【審査の考え方】

全ての県立特別支援学校におけるICT環境整備の必要性を認め、要求額を措置した。